

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	延岡市教育委員会・社会教育課 電話： 0982-22-7032
----------------	------------------------------------

1. 概要

事業名	延岡市人権セミナー
主催(共催)	延岡市、延岡市教育委員会、延岡市人権啓発推進協議会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	11月12日～12月13日(全5回)延べ1000名の参加
開催場所	カルチャープラザのべおか
対象	行政、学校関係者、家庭教育学級生など全市民
人権課題	同和問題、子ども、障害者、ハンセン病

2. 事業内容

(1)事業の目的 様々な人権問題の差別や偏見の現実を学び、差別の解消を目指す。
--

(2)事業概要

- ①11月12日 14:00～15:30 「恥じることもかくす必要もない～子どもたちと思いを重ねて」 安心院町社会同和教育指導員 大石縁
- ②11月17日 13:30～15:00(障害者の日記念事業) 「イキイキ生きよう！ 元気とやる気のアドバイス」元宮崎県立看護大教授 大村典子
- ③11月30日 14:00～15:30「家庭の中の人権～子どもを育てるということ」熊本県立大学教授 石橋敏郎
- ④12月7日14:00～15:30「私の差別性とその克服」熊本学園大学教授 羽江忠彦
- ⑤12月13日 10:00～12:00(人権啓発推進大会)「ハンセン病と私たちの責任」ハンセン国賠訴訟西日本弁護士代表 徳田靖之

(2)-1 連携状況

社会教育課～人権推進課(人権啓発推進大会)～児童家庭課(障害者の日記念事業)の3課で連携した。

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

- ・予算が削られる中で、3課で連携し、経費をやりくりし、それぞれの所属団体に案内するなどした。
- ・市の広報の活用。

(3)参加者の反応・事業の反響等

- ・学校や学級など人権学習の一環として、年間の予定の中に入れてくれるようになった。

(3)-1 反省点・今後の課題

特になし。